

東北経済「これから」

21世紀に入り、ただでさえ難題、懸案に直面している日本で発生した今年3月11日の東日本大震災。本県や東北、そして日本の「3・11」後の「これから」を、ひとりのエコノミストとして考えているのが日本銀行山形事務所所長の植林茂さんだ。1995年1月17日の阪神淡路大震災を日銀神戸支店で経験し、復興支援に携わった植林さんが語る言葉には、「1・17」の風化させてはいけない知見、そして「これから」への冷静で温かな思索がにじむ。



日銀山形事務所所長
植林 茂氏
インタビュー

で、うまくいくものが出てくる。われわれのできることは環境を整備し、自由な経済活動ができるような姿に持って行くということだ。そのためには、経済でも復興でも、早期の立ち直りを達成した場合の優遇策などインセンティブ（やる気につながるような政策、制度的な誘い水、支援）をかけたりにすることも含めた包括的な援助の枠組みを用意、実施することだと思う。学者や役所が「ああしよう」「こうしよう」と言っても成功は難しい。立派な計画を何年経ても作るより、自由な経済活動を支援するためのインセンティブをかけるようなプランを、というのが個人的な、つたない経験から言えることだ。

―自由にアイデアを出し

山形に「デュアル」な拠点を

「1・17」が私たちに語りかけているものは？

「神戸に着任する時、『地震も災害もない、いい所』と言われた。本県にも大きな断層帯がある。備えることは山形でも欠かせない。人間は災害時、非常時には冷静、合理的に行動できないことも多く、思考停止し目先のことに終始しがち。一方でものすごいスピードで状況は変化する。目先だけでなく、先をみて手を打つことの大切さを当時、痛感した。

例えば神戸港。震災前は世界のトップ5に入っていたのが、早期の『復旧』に集中したため、港湾の大型化、ハブ化に完全に乗り遅れ、今では世界四十数位だ。ケミカルシューズ製造の衰退、商店街の空き店舗増加などもある。単なる『復旧』は結局、持続可能な居住、モノづくりをマイナスにするというケースも少なくなかった。

―「先見性」に加え、必要な視点は？

「少しマクロに考えてみたい。ベルリンの壁、旧ソ連の崩壊などで東側の数学者、軍事に携わっていた科学者などが西側の、金融界にも進出した。金融工

学の発達に拍車がかかり、マネーが非常に大きく動くようになった。世界経済変動の振幅も大きくなり、激動の時代になった。サブプライムローン問題、リーマン・ショック、中国など新興国の経済発展など世界経済は絶えず変化し、ラグビーの『フーサイド』のような時はないに等しい。

このような経済の『グローバルイズム』、世界的な拡大や競争に対しては一刻の猶予もなく、各国が対応を迫られる。阪神の時も今も震災だから待つてくれる、という訳はいかない。世界経済の枠組みの主要なプレイヤーである日本と私たちは、常にグローバルイズム、自由主義市場経済と適切に向き合い、フォワード・ルッキング（先読み）して対応していくことが欠かせない。地震があったから…』は通用しないし、それでいくと大きく間違っ

新分野のタネが芽吹くために

いろいろな場で「ビジョン」「計画」が練られ、動きだしている。「経済」というのは自発的

先見性を持ってグローバルズムに対応



マイクロマシンの研究開発の現場。本県が先端的なモノづくりの拠点となるのが東北、日本のためにも必要だ。|| 県工業技術センター

に、民間活力で新生、充実し大きな産業も育っている。何百、何千というシーズ（新分野のタネ）の中から、ちよっとしたきっかけで、自由な経済活動ができ

「インセンティブ」をかけ、自由な活動後押し

ない。例えば土地がない、金がない、人がいない、がれきの処理などを抱えている時に、行政は環境整備、インセンティブをつけるやり方がいい。産業の未来、方向性は企業の自由な活動、競争に委ねるのが、日本の競争力や地域振興につながる。

息の長い着実な被災地支援

―競争のマイナスの側面、被災者支援は？

「もちろん、今、緊急に援助を必要としている人たちが社会的弱者などへの、きめ細かな対応、ケアは先に述べたような『グローバルズム』と同時並行で手厚くすべきだ。そのような『ヒューマニズム』（個人、人権への配慮、援助）が『グローバルイズム』とともに維持されることも大切だ。」

―山形、東北の産業の方向性は？

「震災後、日銀山形事務所は県内の銀行に1日で100億円を超えるお札を供給するなど事務所開設以来、最大のキャッシュ・フロー（日銀券の流れ、出回り状況）の維持対応をするとともに、通常業務の中で県内企業へのヒアリングも行っている。あらためて感じるのは製造業の回復力の強さ、そして部品製造で日本や世界の供給網の重要な部分を担っている、ということだ。」

今回の震災で太平洋側の工場が被災し、世界のモノづくりに大きなダメージをもたらした。だから、一部を本県に、などという補完的、もしくは保険をかけるような発想ではない。そうではなくて、本県に集積した製造業をさらに高度化させ、太平洋岸と県内に、世界に貢献できるハイテク工業地帯を2セット、デュアル（並行的）に持つことが、世界的な競争の中で東北に、日本にモノづくりの確かな産業を維持、発展させる。被災地から本県に一部製造拠点を移す所も出ているが、このようなデュアルの構想の中で評価すべきだ。宮城、福島に接し、仙台と隣接する本県には、息の長い、着実な被災地支援も期待されている。」